

(新)化学物質管理トップランナー支援事業 8百万円(0百万円)

環境保健部企画課化学物質審査室

1. 事業の概要

化学物質の製造企業及びユーザー企業においては、化学物質の安全性評価、有害化学物質の排出量削減、リスクコミュニケーションの実施等のさまざまな取組が自主的に進められているところであるが、これらの取組は国民等の認知度が必ずしも高いとは言えず、更なる取組の実施のためのインセンティブが無いのが現状である。このため、化学物質管理に係る自主的取組のトップランナー企業の優良事例を収集し、ウェブサイトなどを通じて情報発信を行う。

また、化学物質管理に係る法的規制はライフサイクルを通じて様々な法令の適用を受けるため複雑であることから、企業における適正な化学物質管理を進める上で、我が国の化学物質管理体系の全体像を所管省庁の枠を超え、「分かりやすく」把握できる仕組みの構築が求められている。そこで、化学物質に係る様々な法的規制の情報を一括管理し、これらを一目で把握できる「化学物質管理全景表示コンテンツ」を作成し、ウェブサイトで公開する。

2. 事業計画

平成20年度～平成22年度

3. 施策の効果

トップランナー企業の更なる取組を推進するとともに、取組の遅れている企業を啓発・支援することにより、化学物質管理の底上げが期待できる。

企業の化学物質管理の取組についての情報発信を進めることにより、これらの取組が広く社会に認知され、安心・安全な社会の構築に資する。

4. 備考

調査費 8,319千円

(内訳) 化学物質管理トップランナー支援事業 8,319千円

(新)化学物質管理トプラナー支援事業の概要

化学物質管理に係る企業の自主的取組の優良事例及び法規制の情報を発信することにより、トプラナー支援とボトムアップ(底上げ)を進め、企業の取組に対する社会の認知度向上を図る。

<背景> 企業における自主的な化学物質管理については、国民等の認知度が必ずしも高いとは言えず、更なる取組の実施のためのインセンティブが無い。

化学物質管理のトプラナー企業の自主的取組の情報収集・発信



取組の遅れている企業の底上げ



企業の取組が認知・評価される



安全・安心な社会の構築



化学物質規制の情報提供

「化学物質管理全景表示コンテンツ」の作成・提供

化学物質の製造、使用、廃棄等の各段階における法規制の情報を収集し、化学物質ごと一括して表示するコンテンツを作成することにより、企業の取組を支援するとともに、国民等にも化学物質管理の情報を分かりやすく提供